

<研究ノート>

保守派による王制ナショナリズムの政治的利用と司法主導政治

山 本 博 史

はじめに

- I 王制とタイ政治，ネットワーク・モナークー論
- II タクシン政権と王制ナショナリズム
 - 1 タクシン政権が引き起こした既存権力層との対立
 - 2 王制との競合
 - 3 タクシン打倒の始まり
- III 王制ナショナリズムの政治的利用と司法主導政治
 - 1 過去における王制ナショナリズムの政治的利用
 - 2 フィンランド戦略
 - 3 司法主導政治

おわりに

はじめに

タイでは2006年9月のクーデター以降，選挙による立憲君主制下の民主主義勢力に打撃を与える手段として，王制護持や不敬罪をめぐる言説など，王制ナショナリズムを利用した反民主化勢力による民主化潰しが行われてきた。一般庶民は経済発展により教育の恩恵を受け，知識と経済力を上昇させた結果，物言わぬ民でなくなった。この社会構造変化を受け，自らの既得権益，特権を守るための王党派や保守派による王制ナショナリズムの利用は，タイの政治的安定を揺るがす大きな対立を引き起こす要因となっている。現在タイに見られるこの既得権益層の王制利用は，タイにおける民主主義を後退させる大きな要因であるばかりでなく，都市と農村，社会の中層以上と下層との対立を先鋭化し，議会制民主主義を支持する勢力と軽視する保守層との対立を悪化させている。本論では，過去のタクシン派への保守派による王制ナショナリズムによる政治利用と王制ナショナリズムの制度的利用ともいえる司法主導政治を検討した。

I 王制とタイ政治，ネットワーク・モナークー論

1980年代までのタイ政治体制は1966年にRiggsが唱えた官僚政体論で説明されることが一般的であった（玉田2003，321）。タイは植民地とならず独立を堅持したが，地主制の未発達，資

本家の脆弱性などから、官僚制に対抗できるアクターが存在せず、近代システムとして発展した官僚制が政治的には支配的であったという立論であった。しかし、1970年代の「学生革命」とそれに対する保守派の「反革命」という変化に焦点をあて、この官僚政体論では説明できないという批判が起こってきた。1990年代には官僚政体論は力を失い、アネークによるリベラル・コーポラティズム論があらわれタイの政治体制再考の機運が高まった (Anek 1992)。その背景には工業化が引き起こした民間部門経済の隆盛による産業構造の変容があった。

まだ定説とはなっていないが、タイの政治体制を説明するのに、1つの有力な仮説がある。2005年にマッカーゴが唱えたネットワーク・モナーク論である (McCargo 2005)。

マッカーゴの主張は1973年10月の「学生革命」以降のタイの政治体制を王制のネットワーク主導で説明できるとするものであった。ネットワーク・モナーク論では王室と利害を共有するアクターの集合が自らの利益を守るべくネットワークを形成しているとする。

1958年のサリットのクーデターで成立した軍事独裁政権は、国王の権威を自らの権力の拠りどころと国家統合の象徴とするため王制を利用した。その結果、戦後1947年のクーデター以後権威が回復しつつあった王制は急速にその権威を高めていった。1973年10月14日の学生革命は王室の権威高揚を証明するものであった。学生による民主化「革命」の側面が強調されるが、見方を変えると、タノームやプラパートの長期にわたる軍事政権体制に対する内部不満を高めた軍と王制との連帯による「革命」である側面が強い。国王は1972年の時点で学生による日本製品ボイコットを支持し、学生の主張に理解を示した (McCargo 2005, 503)。1973年10月14日の「学生革命」ではタノーム政権の学生デモ鎮圧指令を陸軍首脳は拒否し、国王はタノームとプラパートを退陣させ、国外に出国させた。国王は超法規的にサンヤー・タマサックを首相に指名し民政化への橋渡しをした。サンヤーは首相を辞任してほどなくして枢密院議長に就任しその地位を23年近く務め、ブレームがその地位を継承している。このような経緯をみれば、マッカーゴがネットワーク・モナークの始点を1973年10月に置くには十分な理由がある。

1973年の「学生革命」では、国王は民主化を促す大胆な行動をとったのであるが、1976年10月6日の右翼勢力によるタマサート大学構内の虐殺とクーデターという「反革命」による民主化潰しを容認した。1973年から「反革命」までの3年間で内外の状況が大きく変容したことが民主化潰しのクーデターを是認した背景であろう。外部環境としては、ベトナム戦争終結と、ベトナム南北統一を受けたラオス、カンボジアの共産化、中国の「造反外交」による革命輸出、アメリカのこの地域での関与の低下があった。内政では、民主化による、農民や労働者の社会運動先鋭化、議会制民主主義による左翼系議員の出現、タイ共産党の解放区の増大など、左翼の勢力拡大を挙げることができる。王党派や保守派が強い危機感を抱かざるを得ない状況が出現した。ネットワーク・モナークは大きく右に振れた対応を見せている。国外から帰国したタノームが王室寺に入ると、国王夫妻が訪問し、王制護持のためバンコクに来て野営するボーイスカウト (Village Scouts)¹ に食料を与えるため王妃と王女が訪れた (McCargo 2005, 504)。学生が虐殺さ

れたクーデターの2日後国王は反共主義者として有名で、思想的には極右に近いターニン・クラウィチエンを首相に指名した。この政権は柔軟性にかげ厳格すぎる統治のため国民の支持が得られず1年余りでクーデターによって首相の座を追われた。しかし、ほどなく国王から枢密顧問官に任じられており、ネットワーク・モナーキーの一翼を担い続けた。ターニン政権に対しクーデターを起こしたクリエンサック・チャマナンの2年余りの政権をはさみ、プレーム・ティンスラーノンがネットワークの要として登場した。マッカーゴはこの時期国王が自らの代理人として陸軍司令官であったプレームを精選し、彼が1980年以降ネットワークの運営者となったと分析する（McCargo 2005, 506）。プレームが国王の代理人としてネットワークの中心に鎮座しネットワークの運営に携わるこのシステムは1980年代には円滑に機能した。

1988年7月の総選挙後、プレームが首相の座を自ら降りて、選挙で第一党となったタイ国民党のチャートチャーイに政権を譲り、民選の政権が誕生した。半葉（半分）の民主主義と呼ばれる政治体制から選挙による民主主義が進展する中で、ネットワーク・モナーキーは変容していった。

チャートチャーイ政権（1988年8月～1991年2月）では政治家の汚職にまつわるうわさが絶えなかった。民間政治家が汚職に走る背景は当時のタイ社会の構造にあった。この時期のタイはプラザ合意の影響で、日本からの直接投資が殺到しはじめ、安価な労働力を利用する輸出志向の高度経済成長が始まった時期であった。しかし、タイの社会は依然として、農民人口が6割を超える農業社会であり、国民の多くは小学校までしか教育をうけられなかった²。タイの人々の多くは農業で生計を立てていた。1980年代以降は定期的に総選挙が行われるようになったが、議員の多くは経済的に成功した地方の有力者であり、パトロンクライアント関係でなにがしかの経済的な利益提供による投票の売買が行われることが多かった。地方ボスは議員となると、選挙運動で「投資」した資金を政治権力による特権で回収した。このような当時の社会構造がタイ議会政治における賄賂や汚職が蔓延する原因であり、比較的教育レベルと所得の高いバンコクの都市住民が普通選挙による議会政治を嫌悪する一因となった。議会制民主主義が機能し始めた時期のこのような選挙政治が、農村部の有権者の一票の価値が低いというある種の都市伝説的言説を作る原因となった。この言説に対し、プラチャクなどが厳しい批判を加えているが、いまだバンコクの間層やエリートにはこの魔術的言説が根強く信じられている（Prajak Kongkitati ed., 2012）。

チャートチャーイ首相は独立心が強く、ネットワーク・モナーキーはチャートチャーイ政権を支配下に置くことができず、政治への影響力は低下した（McCargo 2005, 507）。チャートチャーイ首相が軍の人事に関与したことが直接の原因となり、スチンダー陸軍司令官がクーデターを起こすと、国王はプレーム政権時の2度のクーデター（1981年4月、1985年9月）ではクーデター勢力への支持を拒否しクーデターを否定したが、1991年2月のクーデターは容認した。国王のクーデターへの関与は積極的なものであったようで、クーデター決行以前に支持を与

えていたとされる (Hewison 1997, 70)。スチンダーがクーデターの翌年の総選挙の後、国会議員の資格がないのに、首相にはならないという前言を翻し首相に就任すると、スチンダー陸軍司令官の首相就任をめぐる広範囲な街頭デモが巻き起こった。スチンダー政権は反対運動に対する治安部隊の実力行使を行い、その結果多数の死者がでた。この暴虐の5月事件を解決するため国王が仲裁に乗り出し、首相のスチンダーと反対運動の指導者チャムローンに王宮に呼び、事態を鎮静化させたことで、国王の権威は以前にも増して高まった。

1992年以降軍が政治の表舞台から去り、選挙による議会政治が機能し始めたことで、王党派である軍と協力することが多かったネットワーク・モナーキーはより洗練された対応をとるようになり、国王の直接的な政治関与は低下した。しかしながら、議会制民主主義が曲がりなりにも定着することで、ネットワーク・モナーキーに対し、1997年憲法が生み出したタクシン政権が大きな脅威となり、2000年代には対峙することとなる。

II タクシン政権と王制ナショナリズム

1 タクシン政権が引き起こした既存権力層との対立

タクシンはタイ北部チェンマイに根を張った客家系華僑の末裔で、地方の名望家に生まれたエリート警察官僚であった。携帯事業で巨万の富を築きあげ、官を辞して政治家を志した人物である。既成政党のチャムローンの法力党に1990年代半ばには所属し連立政権で閣僚を務めたが、法力党が内部分裂などで弱体化し、首相を目指し自らの政党を立ち上げた。

2001年1月の総選挙ではほぼ過半数の議席を獲得し (500議席中248議席)、選挙後他党の協力も取り付け第1次タクシン政権を発足させた。この選挙キャンペーンでは2つの新旧両方の方法による選挙戦略を推進した。旧来のやり方として、これまでファカネーンと呼ばれる集票人やチャオボーと呼ばれる地方ボスを基盤とする従来のタイプ政治家を、事業に成功した潤沢な資金で援助し結集した。同時に新たな戦略として、共産主義運動に投じた後に政府に投降しタイ社会に復帰していた元活動家と協業して貧民層へ魅力的な選挙公約を行った。タクシンのタイ愛国党が登場するまで、農村部の貧困層は階層としては多数派であるものの、長期にわたる独裁政権や1976年10月の「反革命」による当局の弾圧で農民運動は壊滅しており、以後組織化されておらず、議会へ自分たちの利益代表者を送ることができなかった。そのため1980年代以降進展し始めた民主化の果実を得ることもかなわなかった。政治に期待がもてない彼らはわずかな金品で自分の票を売り渡すことが広く行われていた。しかしタクシンの愛国党の選挙公約、30パーツ医療制度創設、農民負債4年間の凍結、タンボン (郡の下での行政組織) への100万パーツのタンボン基金による地場産業育成などは、空手形ではなかった。タイ愛国党が政権をとると公約は誠実に実施された。貧しくとも自分の一票が生活の質を向上させることを実感したことで、田舎の投票行動は大きく変化した。特に貧しい人々から歓迎されたのは、「国民皆保険」制度とみることも可能な30パーツ医療制度であった。多くの発展途上国がそうであるように、貧困層は病気に

なっても医療費が払えないため近代医療を受けることが難しかった。30 パーツ医療制度創設で最低限の医療に 30 パーツという約 100 円の対価でアクセスすることが可能となった。膨大な国費をこの制度に投入したことで、タクシン政権は貧困層の心をつかみ、強力なタクシン支持層をタイ国内に創り出した。タイ国民のタクシン支持の高まりは、王党派など既得権益をもった保守層にある種の懸念を引き起こした。既得権益をもつ保守層は、相続税や固定資産税といった税目を設けることを巧みに回避し、自らの政治経済的な権勢を脈々とつないできた。そのため、タイ社会では富裕な階層の子弟は親の財産が相続されることで富裕層であり続け、高等教育を受ける比率も高く、上層階級の固定化が起りやすい社会であった。しかし、タクシンが始めた政治は国民の大多数を占める貧民へ国家資源の再配分機能をもった政策を行うことで、自らの正当性を確立するものであった。まさにタイで進行しつつあった民主主義の進展を見事にとらえ、国民のための政治という大義名分を掲げた、タイの憲政史上にはなかった政治体制の確立であった。そして、多くの国民は彼と新たに始まった政治を熱烈に歓迎した。一方タクシンの政治は、権力を握って特権を享受してきた層にとっては悪夢の始まりであった。タイの旧来の体制である王制ナショナリズムが描き維持してきたタイという国のあり様が民主主義の拡大と衝突した。この衝突に現在の政治的混乱の原因がある。

2 王制との競合

タクシンはタイに同化した中国系タイ人であり、19 世紀中ごろにタイに移住した先祖から 4 世代目の子孫である。他の東南アジア諸国と比べると中国系とタイ系の婚姻も一般的で、差別や排斥されることも少ない。裕福な華人系タイ人は一般的に王室に対し好意的である。北タイの裕福な客家系華人の末裔であるタクシンも決して反王制主義者ではなかった。ただ彼がとった権力拡大の戦略が既存権力の価値観や利害と激しくぶつかったに過ぎない。特に大きな問題となったのは王制との競合状況が出来上がったことであった。タクシンは自らの政党の政策によって国民に多大な恩恵をもたらした。一方、王制にとっては、一般大衆の支持がタクシンと彼の政党タイ愛国党に集まれば集まるほどプーミポン国王の存在が矮小化される効果をもった。タクシンが政権をとった 2001 年には国王はすでに 73 歳と高齢となっていたこともあり、1970 年代や 80 年代に頻繁に行っていたように、全国をくまなく回り、国民と対話することも少なくなっていた。しかし、王党派の保守層にとっては、プーミポン国王は国家統治正当性の最大の象徴的拠り所であり、自らを権力の中核に留め置くためには国王のカリスマ性はなくてはならないものであった。国王の徳をたたえ、タイの国家原理が国王に基盤を置く制度であることを示すために、国王が高齢のため公務を減らした後でも、すべてのテレビ局でゴールデンアワーに定例となって放映されてきた王室ニュースは、献身的に国民の生活を気づかうラーマ 9 世を繰り返し放映してきた。映像により、タイ国王が体现すべき国王像、貧しい国民生活を向上させるため国民に寄り添い、官僚に的確な指示を出している家父長的国王像がマスコミの映像を通じて強化され、国民の意識

に深く浸透する役割を果たしてきた。この国王のイメージは国民の「父」である伝統的なラームカムヘーン王碑文（スコータイ第1碑文）が示している仏教思想による温情的統治者であるタマラーチャー（正法に基づいて統治を行う王）と重なるものである³。そして、この国王の姿はラーマ4世モンクット王の治世からチャクリー王家が確立に努めた「国王が国を護持し仏教に基づき家父長的温情をもって統治するタイ王国」というタイにおける公定歴史の国王像と重なるものであった。国民に対する貧民対策で生活が改善しタクシンに支持が集まれば集まるほど、公的歴史の国王像にマイナスの効果をもたらした。そのため、既得権をもつ保守層にとって、タクシンは攻撃すべき対象、反王制の象徴という構図が形成されていった。

3 タクシン打倒の始まり

タイ愛国党は4年間政権を担当し任期満了で、2005年2月に総選挙が行われた。この選挙でタイ愛国党は75.4%の議席を確保し、圧勝した。タイ国民はタクシン政権の4年間の実績に、国民はまさにタクシン・フィーバーとでも形容するしかない熱狂的な支持を与えた。第一期タクシン政権の2001年から2005年で、国民の大多数を占める都市貧困層と地方の農民は、政治に覚醒した。それまで打ち捨てられていた貧困層は、自らが国民の大多数であり、選挙による民主主義で生活を向上させることができることを実感した。タイ愛国党とタクシン政権はタイ国民の中に強固な支持基盤をつくることに成功したことで、長期にわたり政権を担う可能性が出てきた。そしてこの政権は、王党派など既得権益層にとってはそれまで享受してきた特権を侵食される都合の悪い政権であることも明白であった。例えば、官僚層である。タイでは官僚は特権階級であった。タクシンは軍や警察の人事へ関与し自らの同期や縁者を高い地位に就けた。軍や警察の中でタクシン支持勢力が権力を把握すると、王党派が長期にわたり構築してきたネットワーク・モナークの基盤が破壊される可能性が出てきた。文官の公務員はタクシンが自らをタイ国のCEOと位置づけ、シンガポールのリー・クワンユーに倣う統治システムを模範としたため、効率化や実績を求められ、労働強化を強いられた。タクシンの政策に異議を唱えたのは都市中間層の重要な構成要素である官僚層だけにとどまらなかった。タイ愛国党は自らの支持基盤である農村部における貧困層の生活向上に真剣に取り組み、国会を通じて貧困層にも恩恵が及ぶ国家予算の配分を行うことに努めたことから、バンコクの間層や保守派も、タクシン派政府が貧困層への予算配分割合を高めることを快く思わなかった。これまで政治を実質的に支配してきたバンコクの既得権益層は、農民ら貧民層は無教養で粗野であり「下級」の人間であるとの愚民思想をもっており、彼らの一票が自らの一票と同じ価値をもつことは不平等であると考えている。その「下級」国民が選挙を通じて国政に参与し議会制民主主義を通じて国の施策を決めることは容認できないことであった。

一般に中間層は新興勢力であり、王党派など保守派と対立することが多い。しかし、バンコクの間層は先進国の中間層と異なる特徴をもっている。彼らの祖先の多くは中国からの移民であ

り、タイに根を張った中国系タイ人の末裔である。彼らの多くは一般的なタイ人よりも経済的に優位である。そのため、自らの優位な地位に不安を感じているのかもしれない。バンコクにおける中間層の王制への忠誠表明は、彼らの中の「中国性」を打ち消し、自らを正当化する手段であるようにも見える。彼らは王党派と連携しタクシン排除に加担した。

このような状況下で、旧守派であるエリート層はバンコクの中間層と連携し反タクシンの街頭政治を始めた。批判の口火はマネージャー・メディア・グループを経営するソンティ・リムトーンクンがタクシンと袂を分かち、タクシンを批判し始めたことであった。ソンティが発行していたマネージャー・グループの新聞や雑誌は、華人系経営者の事業拡大など多くの情報を掲載していてタイ経済情報誌として定評があり、タイの言論界に大きな勢力をもっていた。ソンティとタクシンはタクシン政権のプレーンであったソムキット・チャートウシーピタック⁴が1990年代にマネージャー・グループにコラムを書いていたなど人脈が重なる。ソンティはタクシン政権誕生に少なからず尽力し、タクシンもソンティを多方面で支援していた。両者はタイ株式市場の上場企業であるIEC（INTERNATIONAL ENGINEERING PUBLIC COMPANY）の株式を持ち合うなど利害を共有していた時期もあり、タクシン政権とソンティの関係は良好であった。しかし、2005年になると彼は強烈なタクシン批判を政府系9チャンネルのテレビ番組で展開し始めた。業を煮やしたタクシンは2005年9月にソンティが頻繁にタクシン政権を批判する番組「今週のタイ（ムアンタイ・ラーイ・サブダー）」を中止させた。しかし、ソンティはルンビニー公園やタマサート大学で同様の政権批判の集会を行い対抗した。当初は多くの聴衆を集めていたが、しばらくすると次第に聴衆も減り始めた。反タクシンキャンペーンは終息するかに見えたが状況は一変する。翌年2006年1月、タクシンがシンガポール政府系資産運用会社テマセクにタイ証券取引所に上場しているチン（シン）・コーポレーションの株式を733億バーツ（2019年4月時点では1バーツ約3.5円）で売却した。このことで、一部国民の間で批判が高まり、ソンティの反タクシン集会も勢いを盛り返した。タクシンはテマセクへの売却は純粋に経済的判断による売却であり、問題ないとドライに考えたと思われるが、国から電波を割り当てられ多額の利益を上げている携帯事業を外国へ売却することが、反国家的な行為と捉えられ、タイの一部の人々のナショナリズムに火をつけた。タイの国体は、国家、宗教（仏教）、国王であり、反タクシン派の人々にはタクシンが反王制であると同時にタイの国家利益よりも私の利益を優先すると映ったことが、大きな反タクシン運動のうねりを引き起こした。

この集会に参加した人々はソンティが王室の支持があると主張したこともあり、国王の誕生日の色⁵である黄色の服を着用する人が多かったため、「黄シャツ」と呼ばれた⁶。後に、「赤シャツ⁷」対「黄シャツ」と象徴的に略称される「黄シャツ」の誕生である。ソンティはメディア関係者の多くがそうであるように華人系タイ人である。その強烈な個性から嫌う人も多いが、ある意味、バンコクの中間層の意見を代弁していた。ソンティの反タクシン運動では、王制ナショナリズムの勤王主義が全面に出ていた。先に述べたように国王の色である黄色をシンボルカラーに

し、王制護持の名目で運動を展開した。

Ⅲ 王制ナショナリズムの政治的利用と司法主導政治

1 過去における王制ナショナリズムの政治的利用

「黄シャツ」の運動に参加した王党派や保守派、タクシン政権に対する最大の野党勢力であった民主党などの反タクシン勢力はタクシン派が王室に対し不敬であり、王室の権威失墜あるいは廃止を企てているとするキャンペーンを始めた。

王制の政治利用は国王の権威確立以降みられるようになった。最も有名な先例は1976年10月6日の事件の口実となった演劇であった。右翼による労働者の虐殺事件があり、この右翼の暴力批判を行うため左翼系学生が芝居を上演した。この演劇は、南北ベトナム統一とラオス、カンボジアの共産化でインドシナ半島全域の共産化の「悪夢」が意識され、タイの農村で共産主義運動が活発化する状況下、右翼による反革命である凄惨な流血惨事の直接の引き金となった。その経緯は次のようなものであった。演劇に対する批判を行うため、右翼系の新聞が故意に劇中の死者の顔を皇太子（現国王ラーマ10世ワチラーロンコーン）の顔に張り替えた写真を報道した。マスコミの一部が、この材料を使い学生生活動家の不敬行為との虚偽の批判を行った結果、ボーイスカウトや国境警備警察などが、元首相のタノーム・キティカチョーンの帰国反対集会を開催していた左翼系学生に襲い掛かり、悪名高い血の水曜日事件（10月6日事件）を引き起こし、クーデターにより民主化は終焉した。

1991年2月のクーデターでもクーデターの正当化のため、チャートチャーイ政権の王室転覆未遂事件の隠蔽という言葉説がクーデターの理由の1つとなっている。陸軍内での有力派閥であった陸軍士官学校7期⁸は、1981年4月のクーデター未遂で失脚した。彼らは計画したとされる王室転覆未遂事件の容疑で1982年に逮捕され、後に釈放された。チャートチャーイ政権も首謀者のマヌーン（マヌーンクリットへ改名）・ループカチョーンを少将に昇進させ、王室転覆未遂事件を隠ぺいしたことをクーデター首謀者は非難した（河森1997, 141）。1991年2月のクーデター当日陸軍士官学校第7期のブンサク大佐が、マヌーンが事件の首謀者であると、国王の写真を祭った祭壇の前で懺悔する映像を国家治安維持団（＝NPKC）声明第1号の後で放映した（河森1997, 141-142）。後にマヌーンは裁判で、ブンサク大佐が軍施設で2年間軟禁され自白を強要されたと語っており、また後に警察長官となるセーリーピスト・テーミーヤーウェートが警察の取り調べでも警察次官（陸軍士官学校5期生）が証拠を捏造するため審査の長期化を図ったと証言している（河森1997, 142）。最高裁は証拠不十分でマヌーンに無罪判決を出している。この事件は陸軍の有力派閥である、スチンダーらの5期とマヌーンらの7期の権力闘争の色彩が強いが、タイにおける政治的な言説空間では、王制ナショナリズムの政治利用が闘争の武器となる現実を示している。

2 フィンランド戦略

2005年からの反タクシン闘争でもこの使い古されたが靈驗あらたかな王制の政治利用が行われた。「フィンランド戦略」、「王室転覆図」などいくつかの事例があるが、ここでは「フィンランド戦略」を取り上げ、王制の政治利用の具体例を検討したい。

「フィンランド戦略」とは、タクシン政権による国王を元首とする民主主義体制に対する体制転覆計画であるとされた。その内容はタクシンとそのブレーンが、一党統治、政党による官僚制支配、国営企業民営化、王制の重要性低下、政党幹部や指導者による独裁的政党制の創造などを目的にフィンランドでタイ愛国党の構想時にたてられた戦略であるとマスコミで伝えられた。

「黄シャツ」の中心人物であるソンティのグループ企業である日刊マネージャー紙でコラムをもつプラモート・ナーコンタップが、この「フィンランド戦略」に関する記事を2006年5月17日から数日にわたって掲載した（日刊マネージャー、インターネット版）。プラモートによれば、この戦略は1999年フィンランドで生まれ、タクシンと、過去タイ共産党に合流し反政府活動を行った後投降した共産主義者が協同して計画したものであるとした。「フィンランド戦略」の目的は、チャクリー王家を廃絶して共産主義を打ち立てるというものであった。首謀者として名前をあげられた人物は、タクシンの他に、チャートウロン・チャーイセーン、プロムミン・ルートスリデート、スタム・セーンプラトゥム、プームタム・ウェートチャヤチャイなど1976年の10月6日事件後、政府の弾圧から逃れるため、「森」に入り共産主義運動に参加したタイ愛国党の幹部であった。彼らはプレームによる罪に問わないという首相府令66/2523により政府に投降した人々で、タクシン政権の要職についていた。

「フィンランド戦略」は虚構であったと裁判で判決が出ている。2006年9月のクーデター後、裁判所は司法の公平性が疑われるような、タクシン派に不利な判決を出し続けた。そのため判決が二重基準であると批判にさらされることも多かった。しかしタクシン派から「フィンランド戦略」の記事が名誉棄損であるとの訴訟に対し、裁判所は2009年の一審から有罪判決を出し続けた。被告側は控訴したが2015年10月最高裁はプラモートに猶予付きながら懲役1年の実刑判決を出して結審している。

現在のタイにおいては、王制への否定的な言行は容認しがたい言説空間が支配している。王制はナショナリズムの中心に据えられており、その否定はタイという存在の否定とまでとらえられることもある。タイにおけるタイ王制をめぐる言説の状況は、タイ国内で王制に対して批判的な言動を一切許さないような言説空間を形成している。

「フィンランド戦略」はほとんど論拠をもたないタクシン派への中傷であったが、王制ナショナリズムを取り込んだことにより、反タクシン闘争に大きな支援要因となった。反タクシン側は国王を元首とする民主主義体制に挑戦しているとして王制ナショナリズムを利用することで、正当性を確保すると同時に保守的なバンコク市民の支持を拡大し、街頭政治の動員に貢献した。

タクシン派は名誉棄損で提訴し、勝訴を勝ち取ったが、「フィンランド戦略」によって王制廃

止を目論む存在とされたことは、当時タクシン派にとっては大きな打撃となった。タクシンを首相から追い落とした2006年9月19日のクーデターでも、この「フィンランド戦略」をタクシン政府に対するクーデターを行う理由の一つとして挙げている。このような王制の政治利用が可能になる背景は王制ナショナリズムの言説空間が、今日でも国レベルで共有されているためであろう。しかし何らかの政治的目的のため、王制を政治化し攻撃の道具とすることは、結局王制の権威にマイナスに作用し存続を危うくする可能性があることも否定できない事実である。

3 司法主導政治

タイ愛国党のタクシン政権は任期の4年間満了による2005年2月の総選挙で、既に述べたように、500議席の4分の3以上を占める377議席を獲得し圧勝した。

しかし、王党派などの保守派やバンコクの間層は圧倒的な国民の支持を受けるタクシンに対し不安を高めていった。保守派のネットワーク・モナーキーはタクシン派の圧勝という選挙結果に危機感を高め、対策に乗り出し始めたと思われる。国王自身も直接的な政治的関与を始め、シグナルを送り始めた。国王は2005年に上院から上がってきた会計検査院長人事に憲法が定める期限である90日を経ても署名を拒否し、当時大きな話題となったという(玉田 2008, 18)。通常の立憲王政では形式的に権限があったとしても、このような政治的な介入は自制される。しかし、タイ国王は選挙で選ばれた議会に対し自らが拒否権を行使することもあることを表明した。

2006年になり、「黄シャツ」によるタクシン批判の街頭政治がチン・コーポレーションを約2300億円で売却してからますます盛んになった。さらに、「黄シャツ」の抗議集会でのタクシン退場を要求する街頭政治は2006年初めにチャムローン・シームアンが「黄シャツ」に加わると宣言したことで新たな段階に入った。プレームの要請を受けたとされるため、ネットワーク・モナーキーの影をみることができるよう(玉田 2008, 21)。チャムローンは1992年のスチンダー首相を退陣させる国王の仲裁を引き出した「英雄」であり、タクシンにとっては法力党での関係から議会政治の「師」でもあった。チャムローンは1996年のバンコク都知事選の敗退で政界は引退したものの、新興宗教のサンティ・アソークの信徒を動員できるためタクシン派にとっては脅威であった。

王室からの圧力もあり、タクシンは2006年2月24日に国会を解散し4月2日総選挙を行ったが、野党はボイコットした⁹。タクシンは都市下層や農民層の支持が盤石であるため、首都での反タクシン運動が高揚してきても、選挙では負けない自信があったと思われる。結果はタイ愛国党の圧勝であったが、選挙法の規定で、当選には有権者総数の20%以上の得票が必要であり、野党がボイコットしたため全議席500議席のうち40議席に当選確定ができない事態が生じた。選挙委員会は投票から1か月以内に全議席を確定しなければならないので、当選者が確定できなかった40議席について、4月23日に再選挙を行った。しかし14議席が確定できなかった。

「黄シャツ」の反タクシン勢力は選挙では負けるため、選挙によらない首相選出を求め、国王

に憲法7条の「憲法に規定されていない事態が生じた場合には先例に従う」という規定に基づきタクシンを更迭し新首相を指名するよう請願した。この国王への請願は大きな論争を引き起こした。

タクシンは4月総選挙後国王に呼び出された。その謁見の直後首相を一期休むと宣言した。国王からの何らかの話があったはずである。

総選挙後の状況は錯綜していた。選挙結果は制度上の欠点から期日の5月1日までに確定できない。そのため選挙は終了できない。タクシンは一期休むといったが、選挙結果が確定できないと、憲法の規定により、次の首相が決まるまで暫定首相を続けなければならない。

4月25日選挙をめぐる混乱を収めるため、国王は裁判官就任宣誓式で裁判所に混乱を收拾する方策を考えるよう訓示した。この時の講話で重要な点は2点である。1点は、憲法7条を根拠に首相を指名することは憲法違反であるので国王が首相を指名することはできないと述べ、憲法7条による首相指名を否定したことであった。2点目は、4月2日の選挙は非民主的であるので、今後の対応を最高裁判所、行政裁判所、憲法裁判所が検討するように指示したことであった。

この国王の指示を受けて司法主導政治が始まった。司法主導政治はタイではトゥラーカーン・ピワットと呼ばれる。司法主導政治を可能にする制度枠組みが1997年憲法に埋め込まれていたことが重要である。1997年憲法は強い首相と政党を創る枠組みをもつと同時に、政党による国家権力が適切に行使されているか審査する目的で、独立機関と呼ばれる7つの機関を創設した。憲法裁判所、国家汚職防止取締委員会、選挙委員会、行政裁判所、国会オンブズマン、国家人権委員会、会計検査委員会である。これらの機関が当初の目的を逸脱し、王党派や保守派が民主的な選挙制度で選ばれた国民の代表を攻撃する手段と化している。そのような事態が出現した背景には、王制と司法の関係に原因がある。タイの司法は裁判官の社会的地位が高く途上国のなかでは信頼性があり公平な判決がくだされると言われてきた。しかし、一方では、タイの司法制度は伝統的な王制の代理人としての性格を今でも残していることも事実である。司法による裁可は王の代理であるため、裁判官など司法関係者はネットワーク・モナーキーの重要な構成員であることが、一種の司法の独裁である司法主導政治を法的正義から逸脱して行う遠因となっている。

憲法裁判所は、国王の訓示を受けて、4月2日の総選挙を無効とする判決を下した。総選挙無効の理由は大きく2点をあげることができる。当選者がほとんどタイ愛国党の候補者のみで、白票が有効票の半分で無効票を加えると半分以上となり、民主的でも公平でもない、もう1点は、投票台が立会人に背を向ける方向に変更されたことから、覗こうとすると覗けるため投票の秘密が守られていないというものであった（玉田2008, 25）。投票台の立会人との方向の話は、かなり無理のある裁定である。日本の選挙では立会人に背を向ける方向に投票台が置かれており、タイの憲法裁判所の判決に従うと日本の選挙は「不正な選挙」となる。白票が半分というのも事実と異なり実際は $\frac{1}{3}$ 程度だった。

11月26日に総選挙が予定されていたが、タクシンは2006年9月19日のクーデターで首相の

地位を追われた。

その後の司法主導政治を簡単に見ておこう。

タクシン派はタイ愛国党の解党、首脳陣 111 名の公民権の 5 年間停止など厳しい処分を憲法裁判所から受けた。タイ愛国党解党で国民の力党をタクシン派の後継政党として 2007 年 12 月 23 日の総選挙選挙に臨んだ。元バンコク都知事の右翼主義者サマック・スタラウェートをタクシンの傀儡党首として擁立して、480 議席中 233 議席を得て第一党となり勝利した。保守層はこの選挙結果を受け入れる気はなく、料理が趣味であるサマック首相がテレビの料理番組に出てわずかな収入を得たことをとがめられ憲法裁判所が解任した。ありえない法解釈で憲法裁判所は法学者から批判された。サマック政権を引き継いだ、タクシンの義兄ソムチャーイ・ウォンサワットは国民の力党が憲法裁判所により解党されたため、2 か月半の任期で首相を解雇されている。

2011 年 7 月 3 日の総選挙では解党させられた国民の力党のタクシン派の後継政党であるタイ貢献党がタクシンの実妹インラックを首相候補として選挙を戦い、過半数を超える 264 議席で圧勝し政権を樹立した。しかし、インラックも憲法裁判所により 2014 年 11 月首相の職を剥奪されている。

タクシン派は 2016 年 9 月のクーデター後の総選挙ではすべて第 1 党となっている。しかし選挙の結果選出されたタクシン派の首相 3 名（サマック、ソムチャーイ、インラック）はすべて独立機関の判決により首相の地位を追われた。この事実はタイの民主主義にとって重い現実である。

おわりに

タクシン派政権は軍や保守派のタクシン政権の汚職批判や王室ナショナリズムを利用した反王室というイメージなどを口実とする 2006 年 9 月クーデターによる反タクシン体制の確立によって息の根を止められるはずであった。しかしエリート層やバンコクの間層の思惑通りに事態は進まなかった。都市下層と地方農民層はすでに政治的に覚醒しており、議会制民主主義による恩恵を容易に手放すことはなかったからである。既に「政治の国民化」という構造変化が起こっていた（高橋 2016, 50-54）。タクシンの登場で都市下層や地方農民層はタイ政治の蚊帳の外におかれるアクターではなくなっており、タクシン登場以前のタイにおける議会制民主主義の特徴であったバンコクの利益が優先される政治を行うだけでは政治が安定しない新たな政治状況に変化していた。都市下層や農民層にとって公平な選挙による議会制民主主義は、自らの生活の質を向上させるため、もはや譲ることのできない制度となっていた。

しかし、バンコクの保守派、王党派、中間層はこのような現実を認めようとせず、既得権益を放棄することを拒んでいる。そのため、2006 年 9 月のクーデター後は既得権益層である王党派、軍、保守派のネットワーク・モナーキーが司法を道具として選挙で選ばれたタクシン派政党を自らが制定した憲法の独立機関でもって「合法」的に、解党や議員資格の剥奪などの判決をくだし

てきた。このように行使される「法」は、ネットワーク・モナーキーにとっては、便利な道具であるが、その恣意的な運用は法秩序に致命的な破壊をもたらす側面を併せもっている。2019年3月24日の5年ぶりの総選挙でも、独立機関である選挙委員会の偏った判断の片鱗が見える。5月9日に選挙結果の確定が行われる予定である。反軍政党の公平な取り扱いの実現するのであるか。王党派、軍、保守派のネットワーク・モナーキーが弾圧し、潰そうとしているのはタイ国民の意思である。国民を敵にした戦いに勝利することはできないことを、クーデターで権力をとった軍事政権やそのバックにあるネットワーク・モナーキーはいつになったら気が付くのであろうか。

注

- 1 ボーイスカウトは極右系の保守層が左翼に攻撃を加えるために作ったナワボンと赤い野牛と同様に王制護持の組織であった。
- 2 1990年の中学進学率は37.2%であり、小学校卒が一般的であった（村田2007, 43）。
- 3 タイの碑文で最も有名でタイ国の豊饒さを述べた「水に魚住み、田に稲みのる」と教科書にも必ず引用されるスコタイ第1碑文はラーマ4世モンクット王の発見である。1980年代になって、このラーマカムヘーン碑文に対する贋作説がだされた。仏教に基づく家父長的温情支配という理想郷を国王の指導の下に描いているこの碑文はスコタイ史の第1級の史料である。欧米の植民地化に直面したモンクット王がタイの長い歴史を示すため、この碑文を創造したとの説に賛同する歴史学者も少なからずいる。
- 4 ソムキットはタクシンが2006年9月のクーデターで追放されるまで、タクシン政権の経済を支えた中心的な人物であった。タクシンのタイ愛国党の幹部であり、タイ愛国党の解党に際し、111名の5年間公民権停止処分リストの1人であった。2015年8月にブリーディヤートーン・テーワクンの後を継ぎ、プラユット政権の副首相として経済を率いている。また現プラユット政権の継続を支持する新党「国民国家の力党（バラン・プラチャー・ラット）」はソムキット系の人物が中心となって結成した政党である。
- 5 タイでは自分の色という考えがあり、色を決めるのは誕生日の曜日である。日曜から順に、赤、黄、ピンク、緑、オレンジ、青、紫と決められており、ラーマ9世は月曜日の生まれて黄色である（末廣2009, i）。
- 6 「黄シャツ」はタイ語ではバンタミット・プラチャーチョン・ブア・プラチャーティッパタイでバンタミットと略称されることもある。英語ではPeople's Alliance for Democracy=PAD, 日本語では民主（主義）市民連合と訳される。
- 7 「赤シャツ」はタイ語ではネーオルアム・プラチャーティッパタイ・トーターン・パデットカーンでノーポーチャーと略称されることもある。英語ではUnited Front of Democracy Against Dictatorship=UDD, 日本語では反独裁民主戦線と訳されることが多い。
- 8 いわゆる Thai Young Turks=タイ青年将校団と呼ばれた陸軍士官学校7期生のグループで、マヌーン・ルーブカチョーン、チャムローン・シームアン（後袂を分かつ）、プラチャク・サワーンチットらが中心人物である。1976年、1978年のクーデターで重要な役割を演じたが、1981年、1985年のクーデターに失敗して陸軍内での権力を失った。当初はブレームの重要な支援基盤であったが、後に離反した。軍によって指導される政党政治を主張し、そのためのクーデターを正当化した。
- 9 タクシンはブレームと連絡を取り、2月24日に国王に謁見し、国王の了承下国会を解散した（玉田2008, 21）。

参考文献

- Anek Laothamatas (1992) *Business Associations and the New Political Economy of Thailand: From bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*, Westview Press.
- Hewison, Kevin (1996) "Political oppositions and regime change in Thailand", Garry Rodan ed. *Political Oppositions in Industrialising Asia*, Routledge.
- Hewison, Kevin (1997) "The monarchy and democratisation", Kevin Hewison ed. *Political Change in Thailand: Democracy and Participation*, Routledge.
- McCargo, Duncan (2005) "Network monarchy and legitimacy crises in Thailand", *The Pacific Review*, Vol.18 No.4.
- Mérieau, Eugénie (2016) "Introduction Election and Coups d'État: Why the 2011 General Election Mattered", *The Politics of (NO) Elections in Thailand: Lessons from the 2011 General Election*, White Lotus.
- Mérieau, Eugénie (2016) "Thailand's Deep State, Royal Power and the Constitutional Court (1997-2015)", *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.3.
- Prajak Kongkirati ed. (2012) *Kanmuang wa duai kan Lueaktang: Wathakam Amnat lae Phonwat Chonnabot Thai* (選挙に関する政治: 言説空間, 権力とタイの田舎のダイナミズム), Far Diaokan.
- Prajak Kongkirati (2016) "Chapter 1 The Rise and Fall of Electoral Violence in Thailand: Changing Rules, Structures, and Power Landscapes", *The Politics of (NO) Elections in Thailand: Lessons from the 2011 General Election*, White Lotus.
- Streckfuss, David (2013) "The Future of the Monarchy in Thailand", *Kyoto Review of Southeast Asia*. Issue 13 (March 2013). <https://kyotoreview.org/issue-13/the-future-of-the-monarchy-in-thailand/> 2019 年 4 月 20 日閲覧。
- Thongchai, Winichakul (2019) <http://hdl.handle.net/2344/00050713> "The significance of March 24 election in Thailand" (特集 2019 年タイ総選挙『IDE スクエア世界を見る眼』) 2019 年 4 月 28 日閲覧。
- 青木まき (2019) <http://hdl.handle.net/2344/00050711> 「特集にあたって: タイは民主主義とクーデタのサイクルから抜け出せるのか?」(特集 2019 年タイ総選挙『IDE スクエア世界を見る眼』) 2019 年 4 月 28 日閲覧。
- 浅見靖仁 (2011) 「タイ民主主義の揺らぎと王室神話の翳り」『岩波講座東アジア近現代通史第 10 巻 和解と協力の未来へ—1990 年以降』和田春樹他編著, 岩波書店。
- 今泉慎也 (2019) <http://hdl.handle.net/2344/00050733> (2019 年タイ総選挙) 「2017 年憲法の議会・選挙制度からの検討」(特集 2019 年タイ総選挙『IDE スクエア世界を見る眼』) 2019 年 4 月 28 日閲覧。
- 今泉慎也編著 (2012) 『研究叢書 No.601 タイの立法過程 国民の政治参加への模索』アジア経済研究所。
- 大友有 (2003) 「第 5 章 タイにおける汚職と不正」作本直之・今泉慎也編著『アジアの民主化過程と法フィリピン・タイ・インドネシアの比較』アジア経済研究所。
- 河森正人 (1997) 『タイ 変容する民主主義のかたち』アジア経済研究所。
- 末廣昭 (2009) 『タイ中進国の模索』岩波書店。
- 高橋正樹 (2016) 「一九九七年憲法とタクシンによる政治の国民化—タイ政治の分岐点をめぐって—」『国際政治』第 185 号, 日本国際政治学会。
- 玉田芳史 (2017) GRIPS (政策研究大学院大学) コラム 2017 年 1 月 20 日 <http://www3.grips.ac.jp> 権威主義体制のための 2016 年タイ国民投票 (2) 玉田芳史 (京都大学) 2019 年 4 月 2 日閲覧。
- 玉田芳史 (2008) 「これからどうなるタイの政治」日本タイ協会編『現代タイ動向 2006-2008』, めこん。
- 玉田芳史 (2003) 『民主化の虚像と実像 タイ現在政治変動のメカニズム』京都大学学術出版会。
- 村田翼夫 (2007) 『タイにおける教育発展 国民統合・文化・教育協力』東信堂。
- 日刊マネージャーインターネット版 <https://mgronline.com/daily/detail/9490000065158> 2017 年 6 月 6 日閲覧。